

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	信託期間は2008年1月9日から無期限です。	
運用方針	主として「J-REITインデックス マザーファンド」の受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、東証REIT指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	SMT J-REIT インデックス・ オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J-REIT インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	SMT J-REIT インデックス・ オープン	マザーファンド受益証券への投資割合および投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	J-REIT インデックス マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

## SMT J-REITインデックス・オープン

### 運用報告書(全体版)

第31期(決算日 2023年5月10日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		REIT 先物率	投信託証 証券比率	純資産 総額
	円	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	%			
第27期(2021年 5月10日)	20,102	0	22.2	21,294	22.4	3.5	96.4	百万円 35,652
第28期(2021年11月10日)	20,428	0	1.6	21,683	1.8	3.8	96.1	34,689
第29期(2022年 5月10日)	19,752	0	△3.3	21,011	△3.1	3.6	96.4	35,218
第30期(2022年11月10日)	19,945	0	1.0	21,266	1.2	3.1	96.9	35,825
第31期(2023年 5月10日)	19,467	0	△2.4	20,802	△2.2	2.9	97.0	35,179

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「REIT先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		REIT 先物率	投信託証 証券比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首) 2022年11月10日	19,945	—	21,266	—	3.1	96.9
11月末	20,241	1.5	21,586	1.5	3.1	96.9
12月末	19,517	△2.1	20,822	△2.1	3.0	96.9
2023年 1月末	18,890	△5.3	20,157	△5.2	3.0	96.9
2月末	19,180	△3.8	20,480	△3.7	3.0	97.0
3月末	18,615	△6.7	19,881	△6.5	2.9	97.0
4月末	19,562	△1.9	20,901	△1.7	2.9	97.1
(当期末) 2023年 5月10日	19,467	△2.4	20,802	△2.2	2.9	97.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「REIT先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

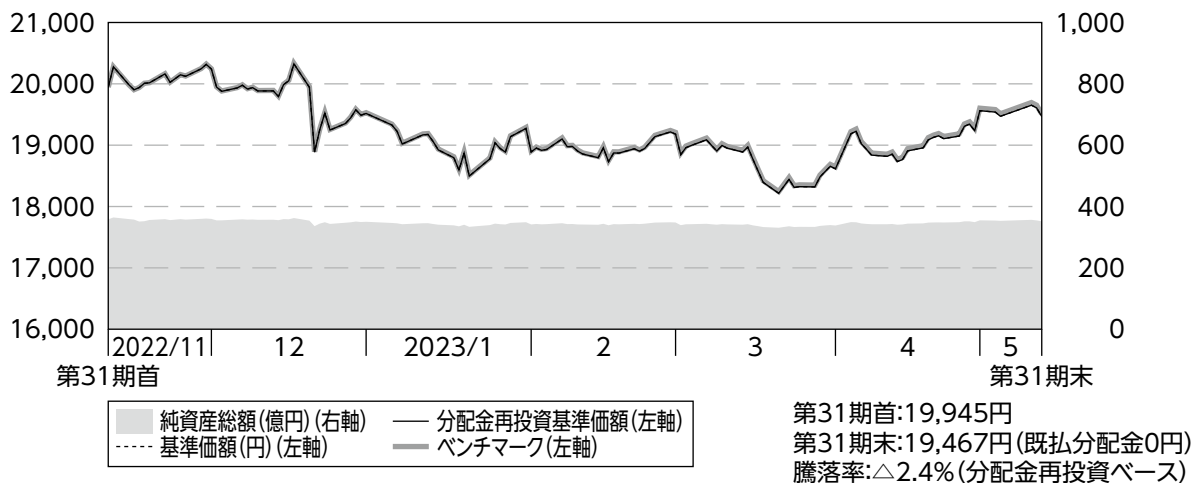
(注3) REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

「東証REIT指数」とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

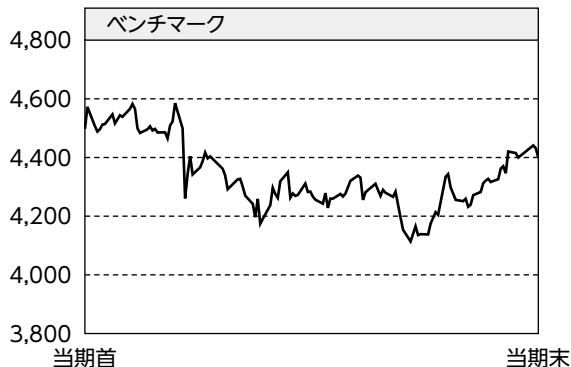


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2022年11月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で下落しました。

## 投資環境



J-REIT市場は下落しました。

日銀により長期金利の変動許容幅が拡大されたことが事実上の利上げと受け止められたことや、公募増資の発表が相次ぎ短期的な需給への影響が意識されたことなどから2023年1月中旬にかけて下落しました。その後は、米金融引き締め of 長期化が警戒されたものの概ね横ばいで推移しました。3月中旬には、米銀行の経営破綻や欧州金融機関の信用不安が報じられたことなどから下落しましたが、各国当局の迅速な対応を受けて欧米の金融システム不安に対しての過度な懸念が後退したことなどから反発しました。期末にかけては、日銀金融政策決定会合での金融政策の現状維持の決定が好感されたことや株式市場の上昇も追い風となり堅調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用は、運用の基本方針に従い、「J-REITインデックス マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

### 【「J-REITインデックス マザーファンド」の運用経過】

東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。

主としてわが国の取引所に上場している不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、取引コストに留意しながらベンチマークの構成比率に合わせたポートフォリオを組成し、当期末時点では東証REIT指数を構成する全銘柄と東証REIT指数先物に投資しています。

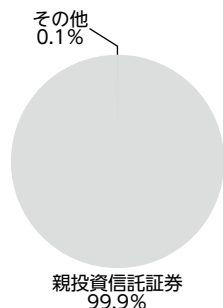
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

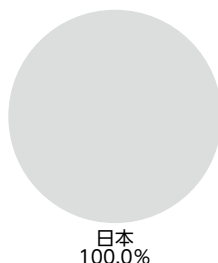
	当期末
	2023年5月10日
J-REITインデックス マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

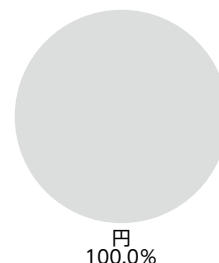
### ○資産別配分



### ○国別配分



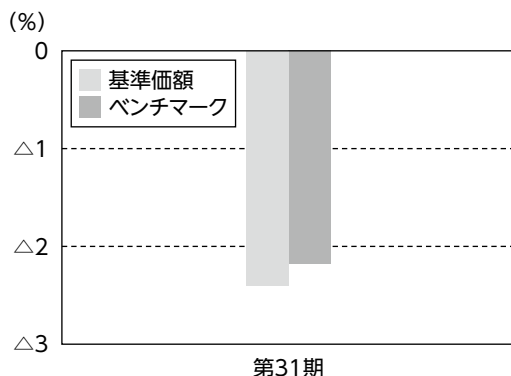
### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。  
差異の主な要因は信託報酬(マイナス)によるものです。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第31期	
	2022年11月11日~2023年5月10日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	14,274

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として、「J-REITインデックス マザーファンド」の受益証券に投資し、東証REIT指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月11日~2023年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	42円	0.218%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,334円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(16)	(0.082)	
(販売会社)	(21)	(0.109)	
(受託会社)	(5)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	42	0.220	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

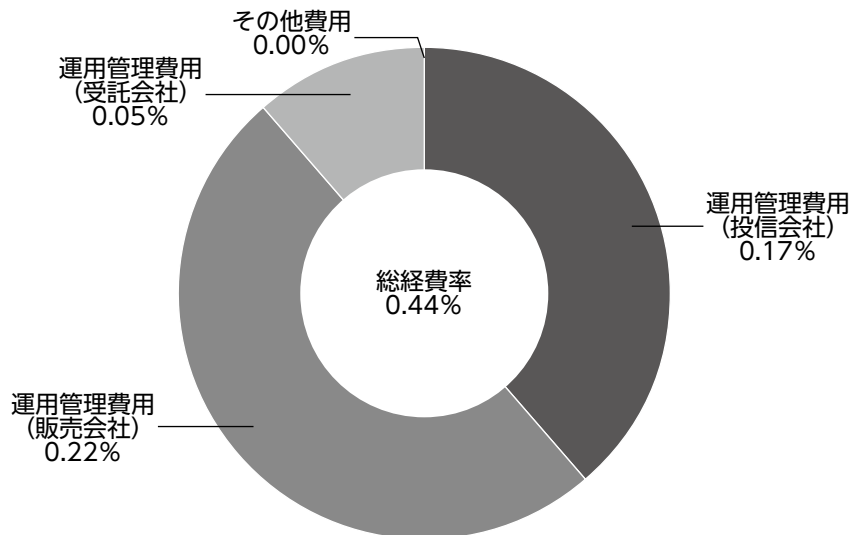
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.44%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J-REITインデックス マザーファンド	千口 1,539,503	千円 3,187,432	千口 1,472,798	千円 3,098,416

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 14,820	百万円 1,575	% 10.6	百万円 14,805	百万円 1,557	% 10.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <J-REITインデックス マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 332,070	百万円 30,204	% 9.1	百万円 332,063	百万円 29,954	% 9.0

<平均保有割合 26.8%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J-REITインデックス マザーファンド	千口 16,678,540	千口 16,745,245	千円 35,161,666

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、64,158,978千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J-REITインデックス マザーファンド	千円 35,161,666	% 99.1
コール・ローン等、その他	321,823	0.9
投資信託財産総額	35,483,489	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年5月10日現在
(A)資 産	35,483,489,281円
コール・ローン等	175,814,223
J-REITインデックス マザーファンド(評価額)	35,161,666,185
未 収 入 金	146,008,873
(B)負 債	304,105,678
未 払 解 約 金	227,636,018
未 払 信 託 報 酬	75,638,489
未 払 利 息	352
そ の 他 未 払 費 用	830,819
(C)純 資 産 総 額(A-B)	35,179,383,603
元 本	18,071,700,088
次 期 繰 越 損 益 金	17,107,683,515
(D)受 益 権 総 口 数	18,071,700,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,467円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年11月11日 至 2023年 5月10日
(A)配 当 等 収 益	△25,269円
受 取 利 息	312
支 払 利 息	△25,581
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△587,102,970
売 買 益	152,182,241
売 買 損	△739,285,211
(C)信 託 報 酬 等	△76,469,308
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△663,597,547
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,073,177,271
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	15,698,103,791
(配 当 等 相 当 額)	(21,638,303,854)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,940,200,063)
(G)計 (D+E+F)	17,107,683,515
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	17,107,683,515
追 加 信 託 差 損 益 金	15,698,103,791
(配 当 等 相 当 額)	(21,648,536,624)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,950,432,833)
分 配 準 備 積 立 金	4,147,660,657
繰 越 損 益 金	△2,738,080,933

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は17,961,642,063円、期中追加設定元本額は3,106,232,659円、期中一部解約元本額は2,996,174,634円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		615,043,490円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		－円
(C)	収益調整金額		21,648,536,624円
(D)	分配準備積立金額		3,532,617,167円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		25,796,197,281円
(F)	期末残存口数		18,071,700,088口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		14,274円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

## お知らせ

---

該当事項はありません。

# J-REITインデックス マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2022年11月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2008年1月9日から無期限です。
運用方針	わが国の取引所に上場している（上場予定を含みます。以下同じ。）不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		REIT 先比	REIT 物率	投信託証 組入比率	純資 産額
	円 騰落	% 中率	円 騰落	% 中率				
第11期(2018年11月12日)	16,899	16.0	16,737	15.9	2.5	97.5	103,475	
第12期(2019年11月11日)	21,338	26.3	21,125	26.2	2.6	97.4	123,441	
第13期(2020年11月10日)	17,549	△17.8	17,391	△17.7	3.4	96.6	97,598	
第14期(2021年11月10日)	21,895	24.8	21,683	24.7	3.8	96.1	111,120	
第15期(2022年11月10日)	21,469	△1.9	21,266	△1.9	3.1	96.9	131,445	

(注)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		REIT 先比	REIT 物率	投信託証 組入比率
	円 騰落	% 騰落率	円 騰落	% 騰落率			
(当期首) 2021年11月10日	21,895	—	21,683	—	3.8	96.1	
11月末	21,342	△2.5	21,136	△2.5	3.8	96.2	
12月末	22,081	0.8	21,868	0.9	3.7	96.2	
2022年 1月末	20,875	△4.7	20,673	△4.7	3.7	96.3	
2月末	20,262	△7.5	20,065	△7.5	3.6	96.4	
3月末	21,659	△1.1	21,450	△1.1	3.5	96.4	
4月末	21,403	△2.2	21,197	△2.2	3.6	96.4	
5月末	21,786	△0.5	21,577	△0.5	3.5	96.5	
6月末	21,423	△2.2	21,218	△2.1	3.5	96.5	
7月末	22,096	0.9	21,886	0.9	3.5	96.5	
8月末	22,358	2.1	22,145	2.1	3.4	96.5	
9月末	21,427	△2.1	21,225	△2.1	3.4	96.6	
10月末	21,790	△0.5	21,583	△0.5	3.3	96.6	
(当期末) 2022年11月10日	21,469	△1.9	21,266	△1.9	3.1	96.9	

(注1)騰落率は期首比です。

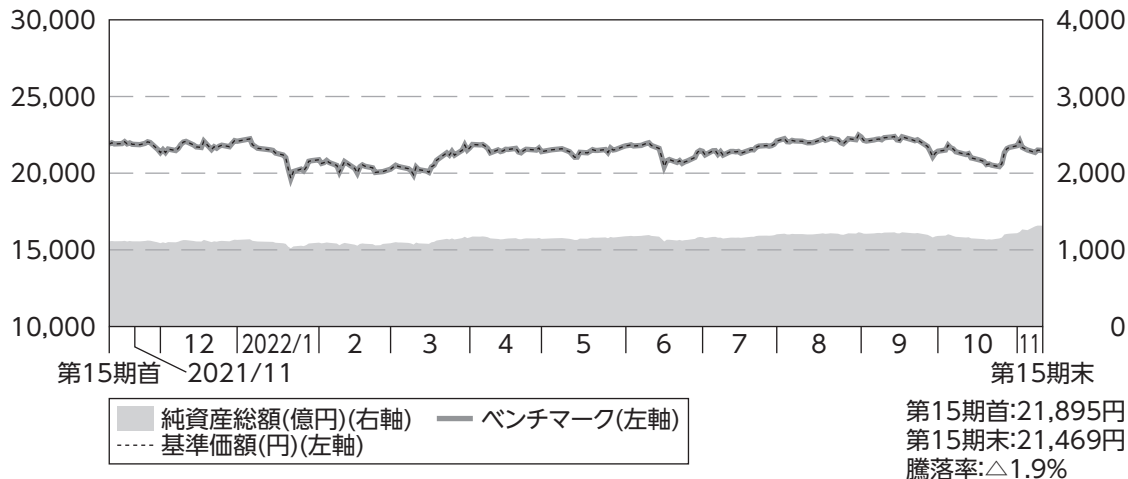
(注2)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

「東証REIT指数」とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2021年11月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の動きをほぼ反映して、基準価額は下落しました。

## 投資環境



J-REIT市場は下落しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、米長期金利の上昇やウクライナ情勢を巡る地政学リスクへの警戒感などから株式市場が急落したことで投資家心理が悪化し、J-REIT市場も大きく下落しました。その後は、日銀が指し値オペを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことがJ-REIT市場にとっての安心感に繋がったことや、円建てで高利回りなJ-REITの特性に着目した個人や金融機関等による資金流入がみられたことなどから上昇しました。9月以降、世界的な金融引き締め継続への懸念や、公募増資の発表が相次ぎ短期的な投資口の供給増加による需給悪化が意識されたことなどから下落しましたが、期末にかけては株式市場のリスクオフの流れを受けてJ-REIT市場も反発しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。

主としてわが国の取引所に上場している不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、取引コストに留意しながらベンチマークの構成比率に合わせたポートフォリオを組成し、当期末時点では東証REIT指数を構成する全銘柄と東証REIT指数先物に投資しています。



## 当ファンドの組入資産の内容

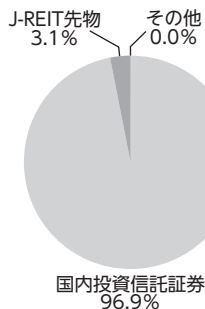
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	6.7%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	5.4%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	4.9%
4	日本都市ファンド投資法人	日本	4.8%
5	日本プロロジスリート投資法人	日本	4.6%
6	GLP投資法人	日本	4.4%

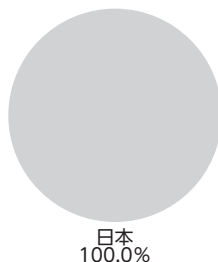
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	大和ハウスリート投資法人	日本	4.1%
8	オリックス不動産投資法人	日本	3.4%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	3.1%
10	東証REIT指数先物 2212	日本	3.1%
組入銘柄数			62

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

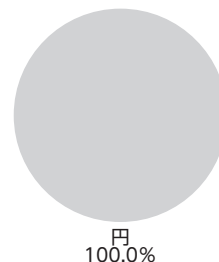
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

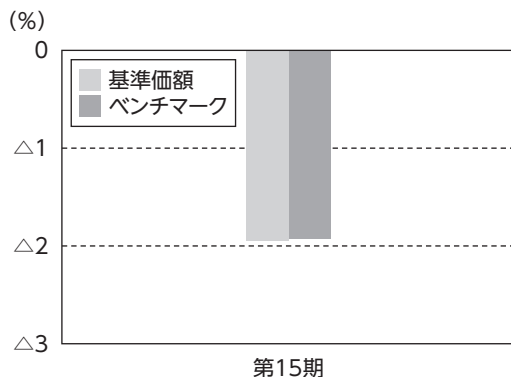


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して3.1%買建てております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

## 今後の運用方針

わが国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年11月11日~2022年11月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	0円 (-) (-) (-) (0) (-) (0)	0.001% (-) (-) (-) (0.000) (-) (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	-  (-)  (-) (-)	-  (-)  (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(21,541円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

## ＜投資信託受益証券、投資証券＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	エスコンジャパンリート投資法人	687	85,313	213	27,290
	サンケイリアルエステート投資法人	1,082	109,315	330	34,396
	SOS i LA物流リート投資法人	1,801 (180)	272,160 (28,675)	479	73,007
	SOS i LA物流リート投資法人	180 (△180)	28,675 (△28,675)	—	—
	東海道リート投資法人	791	96,735	96	11,064
	日本アコモデーションファンド投資法人	1,150	730,868	377	242,488
	森ヒルズリート投資法人	3,893	596,290	1,259	189,367
	産業ファンド投資法人	5,560	969,089	1,504	272,451
	アドバンス・レジデンス投資法人	3,318	1,140,930	1,078	375,185
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,671	555,529	740	156,048
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,755	737,572	620	256,605
	GLP投資法人	12,212	1,992,242	5,087	880,713
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,634 (41)	519,265 (12,814)	491	158,578
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	41 (△41)	12,814 (△12,814)	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	5,849	1,965,271	1,663	569,946
	星野リゾート・リート投資法人	764	510,819	177	117,038
	Oneリート投資法人	575	153,737	176	48,791
	イオンリート投資法人	3,776	580,338	1,951	296,657
	ヒューリックリート投資法人	3,097	516,158	975	160,651
	日本リート投資法人	1,209	449,398	328	123,334
	積水ハウス・リート投資法人	10,065	804,071	3,226	258,911
	トーセイ・リート投資法人	828	111,359	209	28,016
	ケネディクス商業リート投資法人	1,732	467,757	422	115,589
	ヘルスケア&メディカル投資法人	950 (161)	160,029 (20,087)	243	39,940
	ヘルスケア&メディカル投資法人	161 (△161)	20,087 (△20,087)	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人	1,075 (46)	132,015 (5,717)	223	27,738
	サムティ・レジデンシャル投資法人	46 (△46)	5,717 (△5,717)	—	—
内	野村不動産マスターファンド投資法人	10,710	1,754,847	3,466	560,292
	いちごホテルリート投資法人	553	52,228	182	16,399
	ラサールレジポート投資法人	4,060	688,151	1,317	228,360

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	スターアジア不動産投資法人	5,973	346,558	1,137	67,463
	マリモ地方創生リート投資法人	694	91,381	119	15,701
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,454 (52)	773,071 (28,349)	400	216,696
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	52 (△52)	28,349 (△28,349)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人	537	36,503	176	12,001
	投資法人みらい	4,672	227,690	1,240	61,635
	森トラスト・ホテルリート投資法人	773	101,241	248	31,604
	三菱地所物流リート投資法人	1,816 (95)	805,360 (38,661)	294	135,532
	三菱地所物流リート投資法人	95 (△95)	38,661 (△38,661)	—	—
	CREロジスティクスファンド投資法人	1,277	258,007	410	82,900
	ザイマックス・リート投資法人	612 (77)	74,162 (8,702)	164	20,083
	ザイマックス・リート投資法人	77 (△77)	8,702 (△8,702)	—	—
	タカラレーベン不動産投資法人	1,604 (225)	173,482 (23,554)	434	48,899
	タカラレーベン不動産投資法人	225 (△225)	23,554 (△23,554)	—	—
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,835	271,474	422	65,149
	日本ビルファンド投資法人	4,153	2,749,799	1,224	818,152
	ジャパンリアルエステイト投資法人	3,315	2,054,938	1,075	670,220
	日本都市ファンド投資法人	16,723	1,738,629	5,421	557,045
	オリックス不動産投資法人	6,597	1,206,595	2,134	380,072
	日本プライムリアルティ投資法人	2,501	979,021	716	281,551
	N T T都市開発リート投資法人	3,183	471,535	1,003	150,383
	東急リアル・エステート投資法人	2,217	438,838	715	137,484
	グローバル・ワン不動産投資法人	2,278	255,165	831	92,786
	ユナイテッド・アーバン投資法人	7,467	1,088,411	2,424	342,810
	森トラスト総合リート投資法人	2,364	337,385	763	107,355
	インヴェンシブル投資法人	14,586	621,954	4,727	196,403
	フロンティア不動産投資法人	1,394	717,434	369	187,430
平和不動産リート投資法人	2,428 (134)	360,353 (18,480)	694	102,225	
平和不動産リート投資法人	134 (△134)	18,480 (△18,480)	—	—	
内	日本ロジスティクスファンド投資法人	2,417	767,007	709	226,015
	福岡リート投資法人	1,716	285,471	558	92,382

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	ケネディクス・オフィス投資法人	1,300 (3,131)	677,736 (-)	545	358,464
	いちごオフィスリート投資法人	2,717	228,488	882	74,519
	大和証券オフィス投資法人	678	470,175	234	163,225
	阪急阪神リート投資法人	1,497	226,555	485	73,138
	スターツプロシード投資法人	623 (98)	146,008 (20,672)	166	39,141
	スターツプロシード投資法人	98 (△98)	20,672 (△20,672)	-	-
	大和ハウスリート投資法人	4,995	1,557,584	1,563	492,747
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	11,991	819,440	3,239	210,843
	大和証券リビング投資法人	4,765 (92)	543,533 (10,523)	1,426	163,567
内	大和証券リビング投資法人	92 (△92)	10,523 (△10,523)	-	-
	ジャパンエクセレント投資法人	3,054	403,207	1,099	143,335

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	R E I T 先 物 取 引	百万円 16,277	百万円 16,429	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

### 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

#### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.209442	百万円 0.209442	% 100.0	百万円 0.209442	百万円 0.209442	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	810,761	53,691	6.6	811,335	53,342	6.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## ＜国内投資信託受益証券、投資証券＞

銘柄	当期首(前期末)		当 期		末	
	口	数 (口)	口	数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
エスコンジャパンリート投資法人		1,908		2,382	274,644	0.2
サンケイリアルエステート投資法人		3,002		3,754	346,869	0.3
S O S i L A物流リート投資法人		3,976		5,478	763,633	0.6
東海道リート投資法人		726		1,421	169,667	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人		3,273		4,046	2,512,566	1.9
森ヒルズリート投資法人		11,145		13,779	2,200,506	1.7
産業ファンド投資法人		13,455		17,511	2,735,218	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人		9,476		11,716	3,948,292	3.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		6,473		8,404	1,765,680	1.3
アクティブピア・プロパティーズ投資法人		5,051		6,186	2,681,631	2.0
G L P投資法人		30,696		37,821	5,741,227	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		4,267		5,451	1,695,261	1.3
日本プロロジスリート投資法人		15,015		19,201	6,029,114	4.6
星野リゾート・リート投資法人		1,462		2,049	1,424,055	1.1
O n eリート投資法人		1,645		2,044	504,663	0.4
イオンリート投資法人		11,146		12,971	2,089,628	1.6
ヒューリックリート投資法人		8,841		10,963	1,881,250	1.4
日本リート投資法人		2,925		3,806	1,370,160	1.0
積水ハウス・リート投資法人		28,770		35,609	2,848,720	2.2
トーセイ・リート投資法人		1,980		2,599	347,746	0.3
ケネディクス商業リート投資法人		3,784		5,094	1,364,682	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人		2,021		2,889	548,043	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人		2,148		3,046	359,428	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人		30,648		37,892	6,384,802	4.9
いちごホテルリート投資法人		1,570		1,941	199,728	0.2
ラサールロジポート投資法人		11,602		14,345	2,338,235	1.8
スターアジア不動産投資法人		9,794		14,630	814,891	0.6
マリモ地方創生リート投資法人		888		1,463	200,284	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		3,523		4,629	2,284,411	1.7
大江戸温泉リート投資法人		1,530		1,891	127,075	0.1
投資法人みらい		10,804		14,236	676,210	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人		2,224		2,749	386,784	0.3
三菱地所物流リート投資法人		2,409		4,026	1,803,648	1.4
C R Eロジスティクスファンド投資法人		3,671		4,538	917,129	0.7
ザイマックス・リート投資法人		1,376		1,901	229,640	0.2
タカラレーベン不動産投資法人		3,737		5,132	516,792	0.4

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	3,695	5,108	733,508		0.6
日本ビルファンド投資法人	10,741	13,670	8,776,140		6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	9,478	11,718	7,054,236		5.4
日本都市ファンド投資法人	47,820	59,122	6,373,351		4.8
オリックス不動産投資法人	18,884	23,347	4,426,591		3.4
日本プライムリアルティ投資法人	6,229	8,014	3,129,467		2.4
N T T都市開発リート投資法人	9,084	11,264	1,617,510		1.2
東急リアル・エステート投資法人	6,354	7,856	1,653,688		1.3
グローバル・ワン不動産投資法人	6,581	8,028	904,755		0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	21,336	26,379	4,072,917		3.1
森トラスト総合リート投資法人	6,774	8,375	1,229,450		0.9
インヴィンシブル投資法人	41,715	51,574	2,341,459		1.8
フロンティア不動産投資法人	3,323	4,348	2,247,916		1.7
平和不動産リート投資法人	6,140	8,008	1,238,036		0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	6,193	7,901	2,536,221		1.9
福岡リート投資法人	4,902	6,060	1,029,594		0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	2,932	6,818	2,290,848		1.7
いちごオフィスリート投資法人	7,766	9,601	822,805		0.6
大和証券オフィス投資法人	2,005	2,449	1,648,177		1.3
阪急阪神リート投資法人	4,281	5,293	807,182		0.6
スターツプロシード投資法人	1,476	2,031	472,004		0.4
大和ハウスリート投資法人	14,231	17,663	5,343,057		4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	29,035	37,787	2,811,352		2.1
大和証券リビング投資法人	12,806	16,237	1,888,363		1.4
ジャパンエクセレント投資法人	8,794	10,749	1,460,789		1.1
合 計	口 数 ・ 金 額	549,536	696,993	127,391,746	
	銘 柄 数 <比 率>	61	61	<96.9%>	

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
エスコンジャパンリート投資法人	タカラレーベン不動産投資法人
SOS i LA物流リート投資法人	アドバンス・ロジスティクス投資法人
日本アコモデーションファンド投資法人	日本ビルファンド投資法人
森ヒルズリート投資法人	オリックス不動産投資法人
産業ファンド投資法人	NTT都市開発リート投資法人
アドバンス・レジデンス投資法人	東急リアル・エステート投資法人
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	森トラスト総合リート投資法人
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	インヴィンシブル投資法人
日本プロロジスリート投資法人	フロンティア不動産投資法人
イオンリート投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
ケネディクス商業リート投資法人	福岡リート投資法人
ヘルスケア&メディカル投資法人	ケネディクス・オフィス投資法人
ラサールロジポート投資法人	いちごオフィスリート投資法人
スターアジア不動産投資法人	大和証券オフィス投資法人
マリモ地方創生リート投資法人	阪急阪神リート投資法人
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	スターツプロシード投資法人
大江戸温泉リート投資法人	大和ハウスリート投資法人
投資法人みらい	ジャパン・ホテル・リート投資法人
森トラスト・ホテルリート投資法人	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘	柄	別	期		末					
			買	建	額	売	建	額		
			(百万円)		(百万円)					
国内	東	証	R	E	I	T	指	数	4,012	—



## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 127,391,746	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,290,134	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	131,681,880	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年11月10日現在
(A)資 産	131,681,880,177円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,736,946,174
投 資 証 券(評価額)	127,391,746,400
未 収 入 金	91,536,649
未 収 配 当 金	1,111,331,754
差 入 委 託 証 拠 金	350,319,200
(B)負 債	236,364,451
未 払 金	161,682,453
未 払 解 約 金	74,675,818
未 払 利 息	6,180
(C)純 資 産 総 額(A-B)	131,445,515,726
元 本	61,225,723,115
次 期 繰 越 損 益 金	70,219,792,611
(D)受 益 権 総 口 数	61,225,723,115口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,469円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年11月11日 至 2022年11月10日
(A)配 当 等 収 益	4,112,764,847円
受 取 配 当 金	4,114,117,113
受 取 利 息	14,680
そ の 他 収 益 金	206
支 払 利 息	△1,367,152
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△6,004,940,087
売 買 益	1,898,230,392
売 買 損	△7,903,170,479
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△83,330,720
取 引 益	296,344,400
取 引 損	△379,675,120
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,975,505,960
(E)前 期 繰 越 損 益 金	60,368,009,748
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	18,157,282,749
(G)解 約 差 損 益 金	△6,329,993,926
(H)計 (D+E+F+G)	70,219,792,611
次 期 繰 越 損 益 金(H)	70,219,792,611

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は50,752,359,768円、期中追加設定元本額は16,026,940,734円、期中一部解約元本額は5,553,577,387円です。  
 ※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

Jリートインデックス・オープン(SMA専用)	31,882,373,589円
SMT J-REITインデックス・オープン	16,678,540,579円
コア投資戦略ファンド(成長型)	2,228,904,460円
SBI資産設計オープン(資産成長型)	1,729,965,779円
分散投資コア戦略ファンドS	1,687,481,776円
コア投資戦略ファンド(安定型)	1,460,260,510円
コア投資戦略ファンド(切替型)	1,036,169,457円
分散投資コア戦略ファンドA	795,726,284円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	607,009,296円
J-REIT パッシブ・ファンド2018-05(適格機関投資家専用)	582,825,312円
FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	525,180,997円
SMTAM9資産アロケーションファンド(適格機関投資家専用)	502,780,878円
J-REIT パッシブ・ファンド2019-03(適格機関投資家専用)	291,868,529円
J-REIT パッシブ・ファンド2018-11(適各機関投資家専用)	255,963,362円
グローバル経済コア	246,084,185円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	229,316,589円
My SMT J-REITインデックス(ノーロード)	214,944,241円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	112,071,896円
ファンドラップ運用戦略F(中庸型)(適格機関投資家専用)	84,403,221円
SMT インデックスバランス・オープン	26,406,174円
FOFs用 世界成長戦略ファンド(適格機関投資家専用)	19,640,628円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	13,004,824円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	8,445,182円
SBI資産設計オープン(分配型)	6,348,365円
10資産分散投資ファンド	7,002円

## お知らせ

該当事項はありません。